



2025年7月22日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

参院選の結果を受けた市場の反応と今後の焦点

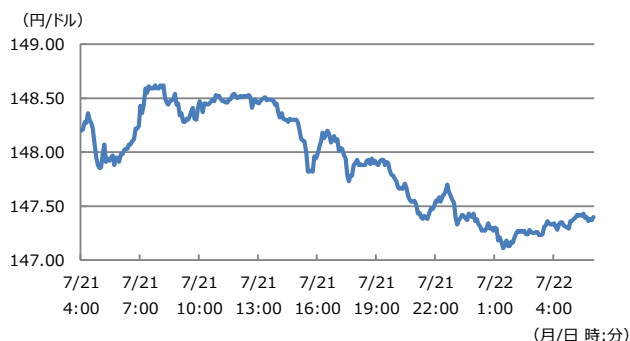
- 与党は参院過半数割れで、国民民主と参政が躍進、石破首相は記者会見で続投を正式表明。
- 想定内の選挙結果と石破首相続投の確認で、21日のドル円は持ち高調整のドル売り・円買いに。
- 焦点は与党の政権運営や政策方針、財政悪化懸念が和らぐ内容か否かで市場は異なる動きに。

与党は参院過半数割れで、国民民主と参政が躍進、石破首相は記者会見で続投を正式表明

参議院選挙は7月20日に投開票が行われ、翌21日に125議席（改選124＋非改選の欠員補充1）の各党獲得議席数が確定しました。与党は47（自民党39、公明党8）となり、非改選の75を合わせても過半数の125に3届かず、石破茂首相が勝敗ラインとした「非改選と合わせて参議院過半数」を確保できませんでした。一方、野党は立憲民主党が22と横ばいでしたが、国民民主党17、参政党14と両党は躍進しました。

国民民主の獲得議席数は非改選と合わせて22となり、予算を伴う法案の提出権（20以上）を確保しました。また、参政は非改選と合わせて15となり、予算を伴わない法案の提出権（10以上）を確保しました。なお、石破首相は7月20日夜、比較第1党としての責任は重く、賃上げや地方創生などの政策を実行していく責任があるとして、首相を続投する意向を示していましたが、21日の記者会見で正式に続投を表明しました。

【図表1：ドル円レートの推移】



(注) データは2025年7月21日4:00から22日6:00。日時は日本時間。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：与党との連立に関する主な野党の発言】

政党	参議院議席数	与党との連立に関する発言
立憲民主党	38	野田佳彦代表「（国民に）ノーと意思表示されたところと連立を組むことはあり得ない」
国民民主党	22	玉木雄一郎代表「石破茂政権と組むことはあり得ない」
日本維新の会	19	吉村洋文代表「現時点で自民党と連立することは考えていない」
参政党	15	神谷宗幣代表「いきなり議席を貸してしまえば、それは国民の信に沿わない」

(注) 2025年7月20日から21日にかけての発言。参議院の議席数は非改選を含む。
(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



想定内の選挙結果と石破首相続投の確認で、21日のドル円は持ち高調整のドル売り・円買いに

参院選が公示された7月3日以降、与党苦戦の情勢が報じられるなか、与党が政権を維持するため、財政拡張的な政策を掲げる野党への譲歩が進むとの見方が浮上しました。このような思惑が一因となり、国内金融市場では、超長期を中心に国債の利回りが上昇（価格は低下）、円は対ドルで減価、日経平均株価は節目の40,000円を前に足踏みといった動きもみられました。

週明け7月21日の外国為替市場において、ドル円はドル安・円高で反応しました（図表1）。参院選前にドル高・円安が進んでいたこともあり、選挙結果がおおむね想定内となったことや、石破首相の続投が確認されたことで、いったん投機筋などの持ち高調整が進んだとも考えられます。また、大阪取引所の日経225先物は、39,000円台後半で方向感なく揉み合う展開となりました。

焦点は与党の政権運営や政策方針、財政悪化懸念が和らぐ内容が否かで市場は異なる動きに

石破首相は21日の記者会見で、公明党との連立政権を維持する方針を示しましたが、衆議院に続き参議院でも少数与党となったため、国会運営の停滞が懸念されます。与党は公約に掲げた給付金などの財源を裏付けるため、秋に召集予定の臨時国会で、2025年度補正予算案を提出する見込みです。ただ、野党の主張を取り込むなどして賛同を取り付けなければ、補正予算の成立は難しくなります。

今後、与党が連立拡大を模索することも想定されますが、立憲民主、日本維新の会、そして国民民主、参政党とも、現時点では与党との連立に否定的な考えを示しています（図表2）。市場はこの先、与党の政権運営や政策方針（野党公約の消費税減税などの扱い）を見極めることになると思われ、それらが財政悪化懸念を和らげるか、さらに強めるかによって、金利、為替、株価の方向性は大きく異なると推測されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会